

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和 年 月

# 麦・大豆国産化プラン

産地名：岡山市東区上道地区

（作成主体（株）一所懸命農園）

# 1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

小麦は、県南部を中心に栽培されており、うどん用、菓子用等の原料として日清製粉および県内の製粉会社を含め、約3650トンが販売されている。麦の作付けは増加傾向で単収は天候の影響で増減はあるものの、300～400キロ/10 a(全国平均とほぼ同等程度)で推移しており、令和元年から3年産が豊作であったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減退により、供給過剰傾向となっている一方で、ロシアとウクライナの情勢によって世界的に小麦価格は上昇している。実需者からは高品質な小麦(タンパク含有量の適正化)の供給を求められており、タンパク含有率の向上が課題である。高品質な小麦の安定供給には省力化等により作業効率を向上させ、適期に農作業を行う必要がある。

岡山市東区上道地区は、圃場整備がすすんでおらず、圃場の区画も小さいため、作業効率が悪く、担い手も少ない。担い手への農地集積によって、作業面積と圃場の数が増加し、適期作業の逸失等が起こり、適期防除、適期収穫が難しいところである。適期に農作業を効率的に行うために、省力化機械や大型機械の導入、団地化の拡大等の推進が必要である。

具体的な取組としては、まず、団地化の拡大により、機械等の移動時間の短縮を図る。また、ハイクリブームにより播種後適期に除草剤散布を行い、雑草を完璧に抑え、また生育等を見ながら、尿素を水に溶かして液肥として追肥する事により、一番難しいタンパク含有量の適正化を図る。そして赤カビ病の防除も適期に作業をする事により赤カビの混入を0%にする。また大型のキャビン付きのコンバインの導入によって作業速度の向上はもちろん、今まで6月の暑い中、全身埃まみれで、1日収穫終わるとぐったりと疲れきっていたが、疲労の大幅な軽減をはかる。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

## 2. 産地と実需者との連携方針

JA全農を通じて取り扱われる県産小麦は、岡山県全体で3,548t(令和4年産実績)である。小麦の生産量は、県麦民間流通地方連絡協議会(事務局:JA全農)を通じて、産地からの生産希望数量と実需者の購入希望数量を調整して決定されており、その中で、当法人ではJA岡山、JA全農岡山を通じて、日清製粉、小田象製粉等に約126tを販売している。

実需者からは高品質な(タンパク含有量の適正化)小麦を求められており、産地としては、機械の導入等により、適期播種、適期防除、適期追肥、適期収穫ができる体制を整え、高品質な小麦の安定的な出荷体制の実現を行う。また、県下では、令和6年産から、需要拡大推進枠の設定に向けた動きがあるため、当法人においても生産面積を拡大する。

なお、麦の需給環境は豊凶や社会情勢により不透明で、その時期の「需要に応じた生産」が求められるため、生産にあたっては、引き続き、JA岡山、JA全農を通じて、実需者と播種前契約を行い、需要者の購入希望数量を考慮して、当法人では令和8年産の生産量目標を約139tとしつつ、時勢を得た需要に応じた生産を行う。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

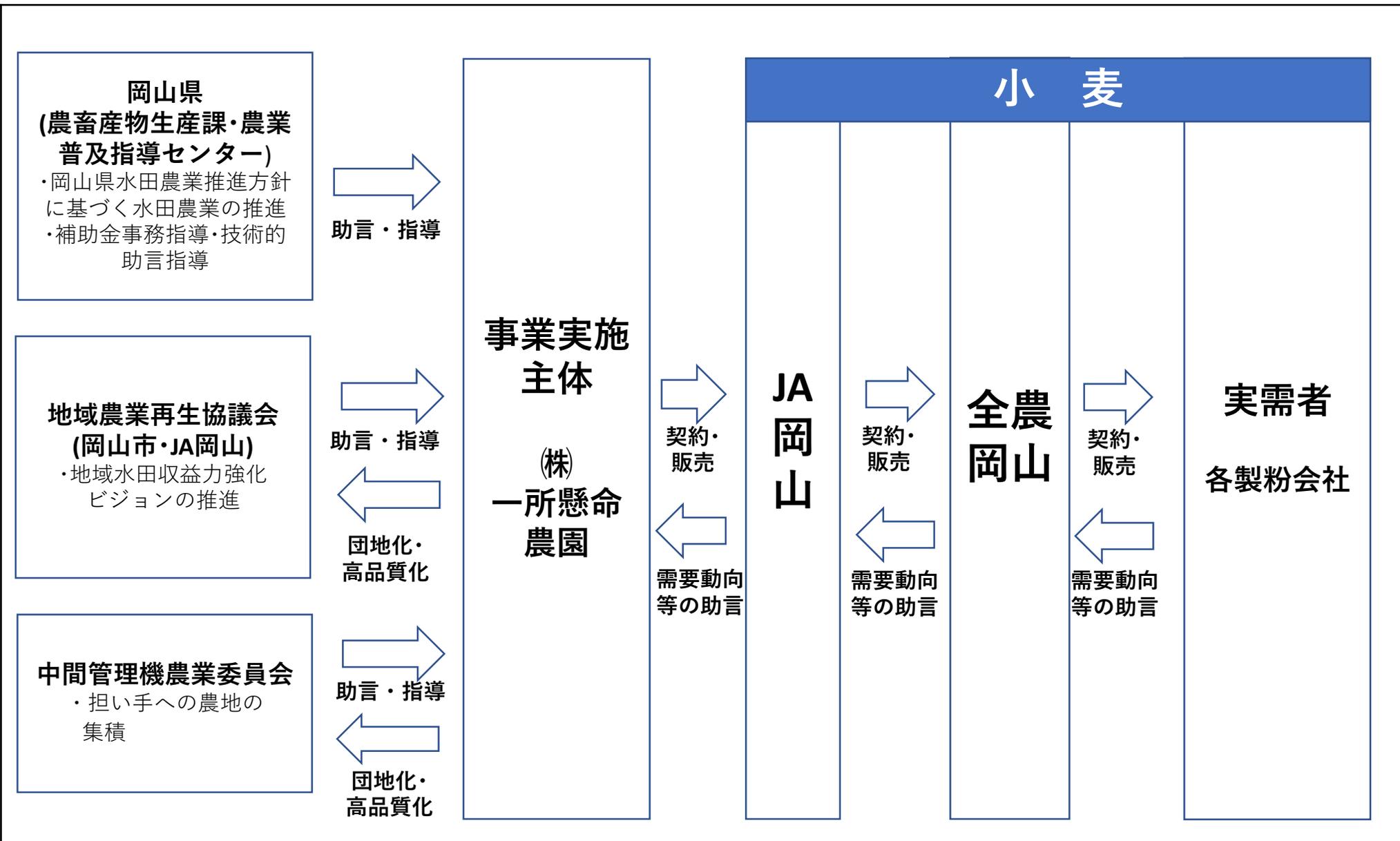
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

### 3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。